

私たち東邦銀行は これまでも これからも

すべてを地域の

東邦銀行グループは、
環境・社会・ガバナンスへの
取組みを重視し、持続的発展が
可能な社会と事業運営を
目指すため、2019年5月に
「ESGへの取組み方針」を制定しました。
また、2020年2月に
「とうほうSDGs宣言」を制定し、
グループ全体で社会的課題や
地域的課題の解決に積極的に
取り組んでいます。



ために



編集方針

東邦銀行は、このたび「TOHO BANK REPORT 2020(統合報告書 ディスクロージャー誌<本誌>)」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に企業理念、戦略、SDGs/ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続的な成長に向けた取組を統合的に編集しています。

また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)を兼ねています。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書ならびに「ディスクロージャー誌<別冊>」(当行ホームページ <http://www.tohobank.co.jp/>に掲載)を併せてご参照ください。

Environment
Social
Governance

価値協創
ガイダンス

CONTENTS

1 東邦銀行グループについて

東邦銀行のあゆみ	3
事業エリアとお客さま基盤	5
持続的成長プロセス	7
財務ハイライト	9
非財務ハイライト	11

13 頭取メッセージ

17 持続的成長に向けた戦略

中期経営計画	17
法人のお客さまへの取組み	19
個人のお客さまへの取組み	23
相続関連・信託業務	25
デジタル化への取組み	27
業務改革	29
資産健全化への対応と経営支援	31
戦略的アライアンス	33

35 SDGsへの取組み

とうほうSDGs宣言	36
宣言1 地域経済・社会	37
宣言2 高齢化	39
宣言3 金融サービス	40
宣言4 ダイバーシティ	41
宣言5 環境保全	43
TCFD提言への取組み	44

45 持続的成長を支える基盤

コーポレート・ガバナンス	45
役員・執行役員	47
人材育成	49
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	51
コンプライアンス	53
リスク管理	55

57 コーポレートデータ

店舗一覧	57
グループ会社一覧	59
組織体制図	60

将来の見通しに関するご注意

本報告書には、当行に関する将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える予測や不確実な要因に基づく仮定で記載していますので、当行の将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

東邦銀行のあゆみ

東邦銀行は、1941年(昭和16年11月4日)に前身の郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行が合併し創立されました。

「東から光を背負って進む、発展する銀行」という願いが込められ「東邦銀行」と命名されました。

以来、地域の発展とお客さまの豊かなくらしづくりに貢献し、着実に成長してまいりました。

1896～

1896年5月
会津銀行創立



会津銀行

1898年2月
瀬谷銀行創立
(後に白河瀬谷銀行に改称)



白河瀬谷銀行

前身3行合併

1940～

1941年11月
東邦銀行創立(郡山市)



創立当時の本店(福島県郡山市)

1946年12月
福島市に本店移転

1960～

1961年11月
仙台支店開設

1967年11月
現本店落成



1990～

1994年
現事務センター完成



1970～

1973年4月
東京証券取引所第2部上場

1974年2月
東京証券取引所第1部へ指定替え

1978年2月
全店オンライン化スタート

1950～

1956年4月
東京支店開設

1910～

1919年11月
郡山商業銀行創立



郡山商業銀行

コーポレートメッセージ

すべてを地域のために

東日本大震災ならびに原子力発電所事故からの復興、
そして福島県を中心とする「地域」への支援姿勢を明確にするため、
コーポレートメッセージとして制定しました。
これからも「すべてを地域のために」尽くしてまいります。



主たる営業基盤である「ふくしま」の発展のため、新しい感覚と柔軟な発想のもと、常に「お客さまの視点」に立った質の高い金融サービスを提供するために汗を流し、地域金融の担い手としての役割を果たすといったものであり、こうした地域金融機関としての役割・使命を念頭に、地域の活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

企業理念

社会的使命

地域を見つめ、
地域とともに

私たちは、地域を見つめ、
地域とともに歩み、
総合的な金融サービスをもって
「ふくしま」の発展と
お客さまの豊かなくらしづくりの
ために力を尽くします。

経営姿勢

お客さまの
満足のために

私たちは、進取・積極の精神と
健全な姿勢を基本とし、
心が通いあう
活きた組織をもって
お客さまの満足のために
汗を流します。

行動規範

新しい感覚と
柔軟な発想をもって

私たちは、
ふるさと「ふくしま」を愛し、
新しい感覚と柔軟な
発想をもって自分を磨き、
お客さまの信頼に
応えることを喜びとします。

事業エリアとお客さま基盤

福島県のステージは 復興から持続的成長へ！

東邦銀行の主要な事業エリアである福島県は、東北の南部に位置し、「東北の玄関口」として東北新幹線や高速自動車の交通アクセスに恵まれています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、福島県は大きな被害を受けましたが、全国の皆さまからのあたたかいご支援などにより着実に復興の歩みを進めてきました。

福島県の産業データ

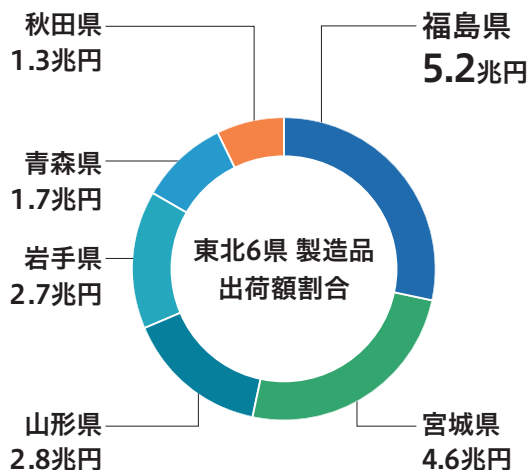
	震災前('10年)	今の福島県
人口	人口(3月1日現在)	202万人
	合計特殊出生率 (全国平均)	1.52 (1.39)
経済	県内総生産(名目) (東北平均)	7兆1,815億円 (5兆788億円)
	有効求人倍率 (全国平均)	0.42倍 (0.52倍)
建設	公共工事請負金額	1,847億円
	新設住宅着工戸数	9,342戸
産業	製造品出荷額等 (東北1位)	5兆2,308億円('18年) (東北1位)
	農業産出額	2,330億円
農業	農産物輸出力	152トン
		218トン('18年)



製造品出荷額等

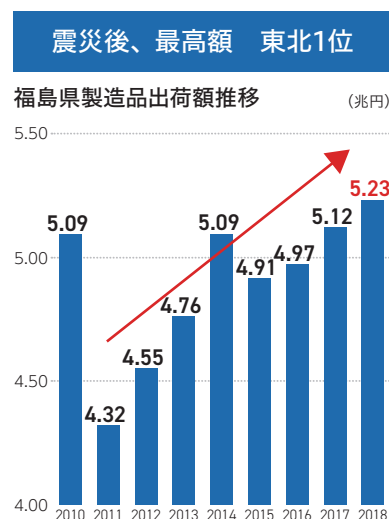
2011年から2019年までの9年間で福島県に立地した企業数は680社に上り、製造品出荷額等は震災前の水準を超えました。

「ふくしま産業復興投資促進特区」による税制優遇や補助金、展示会の開催、研究開発のバックアップなど全国トップクラスの支援体制で企業の成長を後押ししています。



(企業立地数は経産省工業立地動向調査より)

(出所：経済産業省「2019年工業統計速報」)

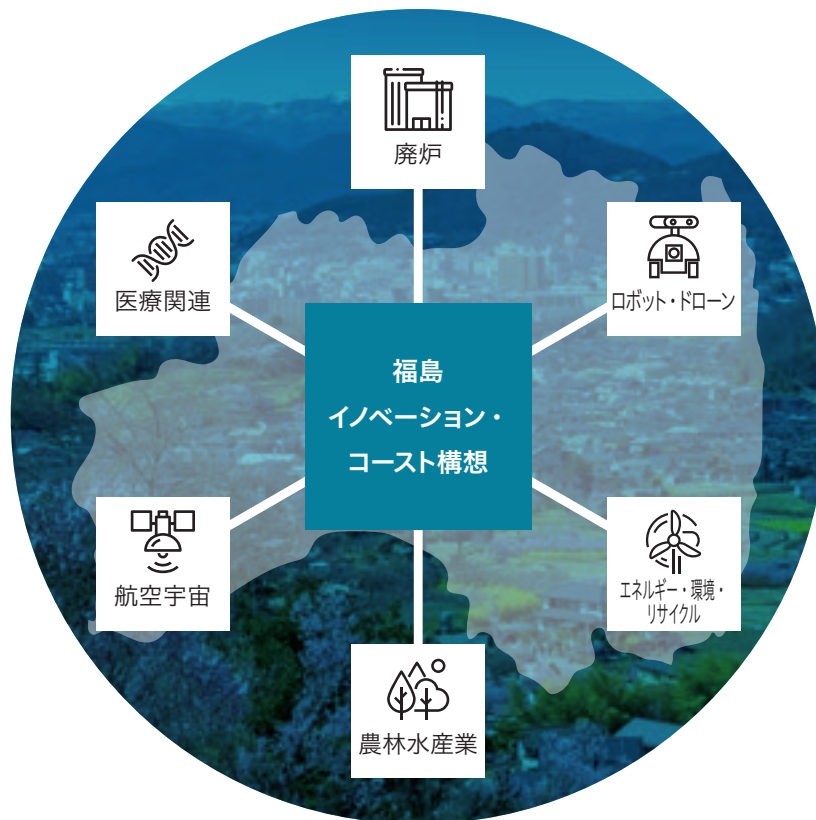


未来を創造する

福島イノベーション・コースト構想

被災地の復興と新たな産業を創出する「福島イノベーション・コースト構想」が国家プロジェクトとして展開され、ロボットや航空宇宙、医療関連分野などの研究開発、産業集積が進められています。

当行は、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携協定を締結し、ビジネスマッチングや企業誘致、人材の確保と育成など本構想の推進に一体となって取り組んでいます。



TOPICS 1

福島ロボットテストフィールド全面開所

福島ロボットテストフィールド(南相馬市・浪江町)は、上記構想に基づき、物流、インフラ点検、大規模災害などにおいて活躍できるロボットの研究開発や実証実験、性能評価、操縦訓練を行うための一大拠点として、2020年3月31日に全面オープンしました。

水害救助やトンネル内事故の救助、橋梁の点検作業等でロボットの活躍が期待されます。



TOPICS 2

医療関連産業の集積

福島県は、2005年度より産学官連携による医療機器関連分野の集積を図るプロジェクトを進め、大手医療機器製造企業が数多く立地しています。医療機器受託生産額、医療用機械器具の部品等生産額は全国トップです。

全国 1 位

2018年
医療機器
受託生産額
441億円

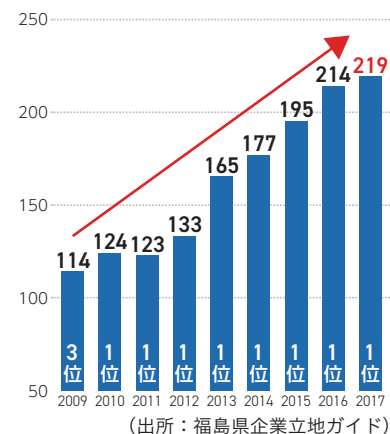
2017年
医療用機械器具の
部品等生産額
219億円



ふくしま医療機器開発支援センター
(出所：福島県)

8年連続 全国第1位

医療用機械器具の部品等生産額 (億円)



持続的成長プロセス

活用する資本 (2020年3月末)



財務資本

健全な財務・収益基盤

- ・総預かり資産 6 兆 2 千億円
- ・貸出金(含：私募債) 3 兆 9 千億円
- ・格付：A (日本格付研究所)



人的資本

多様性かつ高度な金融知識を有する人材

- ・連結会社従業員数 2,114名
- ・FP1級 33名
- ・中小企業診断士 19名
- ・女性役員者比率 19.8%



知的資本

地域に精通した知見・人的ネットワーク

- ・創業・新事業進出
- ・経営改善・事業再生
- ・事業承継
- ・相続・信託



社会・関係資本

充実した店舗網

- ・福島県105か店
- ・宮城県 5 か店
- ・東京都 2 か店、茨城県 2 か店、山形県 1 か店、栃木県 1 か店、新潟県 1 か店



自然資本(福島県)

- ・豊かな自然環境
- ・全国有数の温泉地数・温泉施設数
- ・広域な自然公園

ビジネスモデル

企業理念

社会的使命 地域を見つめ、地域とともに

私たちは、
地域を見つめ、地域とともに歩み、
総合的な金融サービスをもって
「ふくしま」の発展とお客さまの豊かな
くらしづくりのために力を尽くします。

経営姿勢 お客さまの満足のために

私たちは、
進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、
心が通いあう活きた組織をもって
お客さまの満足のために汗を流します。

行動規範 新しい感覚と柔軟な発想をもって

私たちは、
ふるさと「ふくしま」を愛し、
新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、
お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

行動指針

私たちの「いちばん」宣言

1. ふるさとを愛する心がいちばん
2. お客さまの笑顔がいちばん
3. 仲間を思い、みんなで考えるのがいちばん
4. しなやかな発想、はっきりした主張がいちばん
5. プロとしての責任ある仕事がいちばん
6. 現場からの声がいちばん
7. 頑張った人がいちばん

コーポレートメッセージ

すべてを地域のために

(東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むことが当行の存在意義であり福島県を中心とする地域に対する中長期的なメッセージとして2011年4月に制定。これからもふるさと福島県に根ざし、未来への確かな希望と皆さまをつなぐ懸け橋になりたい。それが私たちの願いです。)

経営計画

中期経営計画

とうほう“健康バンク・健全バンク”計画

(とうほう健康・健全バンクプラン)

計画期間：2018年4月～2021年3月

基本方針

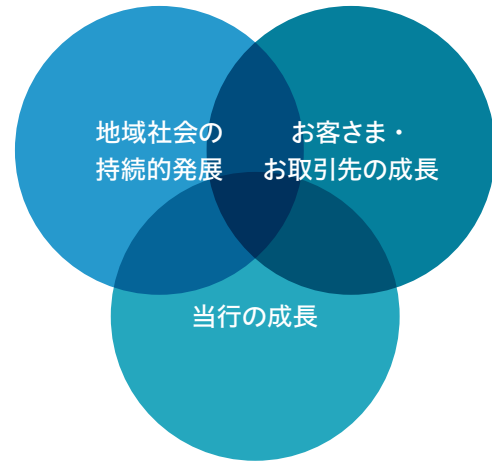
- I. ふるさと総活躍実現のための積極的貢献
- II. 「地域・お客さま第一」を基本とした営業戦略の推進
- III. 変化する経営環境に打ち勝つ健全な経営体質の確立
- IV. 地域・お客さまの成長を担う人材の育成
- V. 働き方大改革推進によるいきいき職場づくり



企業活動

- | | |
|----------------|-------|
| 法人のお客さまへの取組み | →P19へ |
| 個人のお客さまへの取組み | →P23へ |
| 相続関連・信託業務 | →P25へ |
| デジタル化への取組み | →P27へ |
| 業務改革 | →P29へ |
| 資産健全化への対応と経営支援 | →P31へ |
| 戦略的アライアンス | →P33へ |

持続可能な社会の創出・目指す姿



長期ビジョン

ふるさと
地域を豊かに・
お客さまの繁栄のために・
私たちの成長で

～より大きく・より強く・よりたくましく～

(業容) (収益性) (健全性)

提供する価値

地域社会

- ・ 持続的発展への貢献、地方創生
- ・ 地域経済活性化に向けた取組み、産業育成・集積支援
- ・ 環境保全への取組み

お客さま

- ・ 事業を営むお客さま
創業支援、経営課題提案・解決ソリューションの提供、事業承継支援等
- ・ 個人のお客さま
資産形成(預かり資産・ローン)支援、相続支援等

株主の皆さま

- ・ 中長期的な企業価値の向上
- ・ 非財務情報を含む透明性の高い情報開示
- ・ 積極的な対話

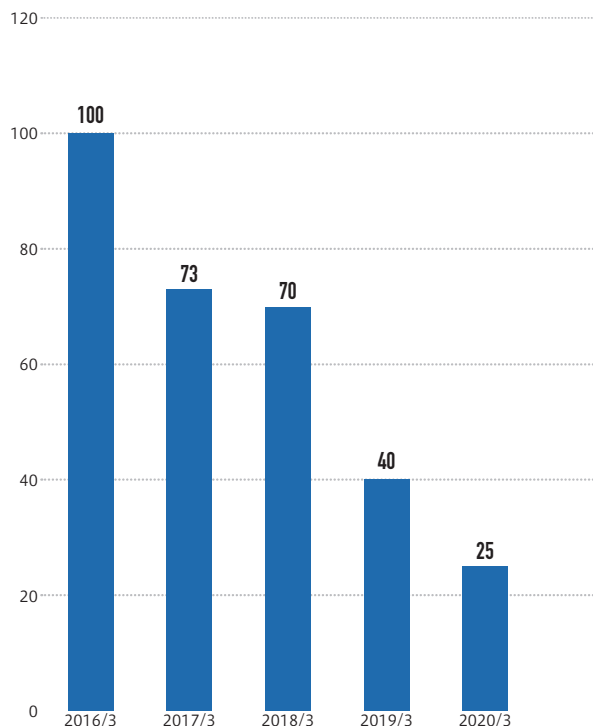
役職員

- ・ 働き方大改革推進による働きがいの向上
- ・ 多様な働き方、ダイバーシティの推進
- ・ 幅広い人材育成支援による一人ひとりの成長

財務ハイライト

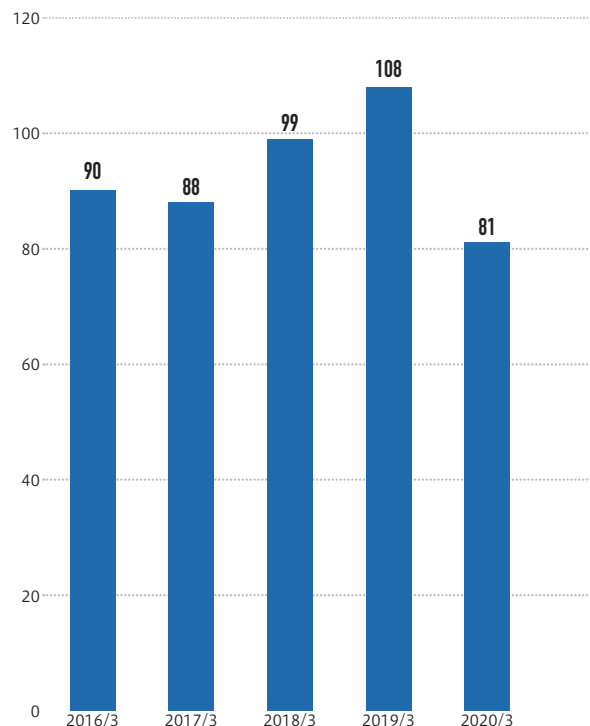
当期純利益(単体)

(億円)



コア業務純益(単体)

(億円)

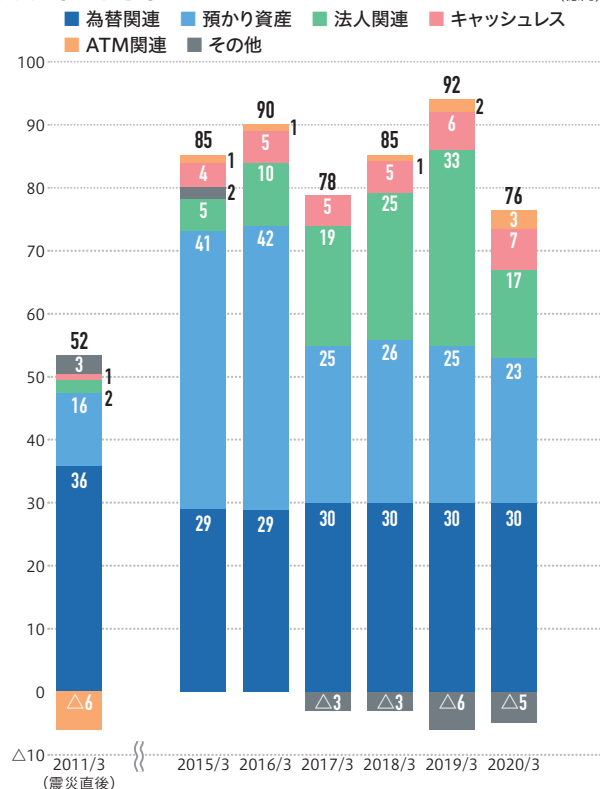


コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

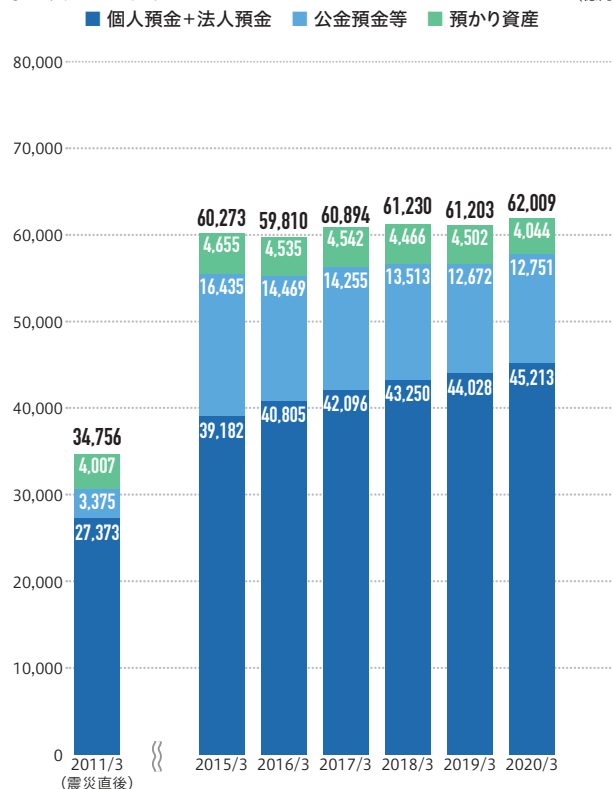
役務取引等利益

(億円)



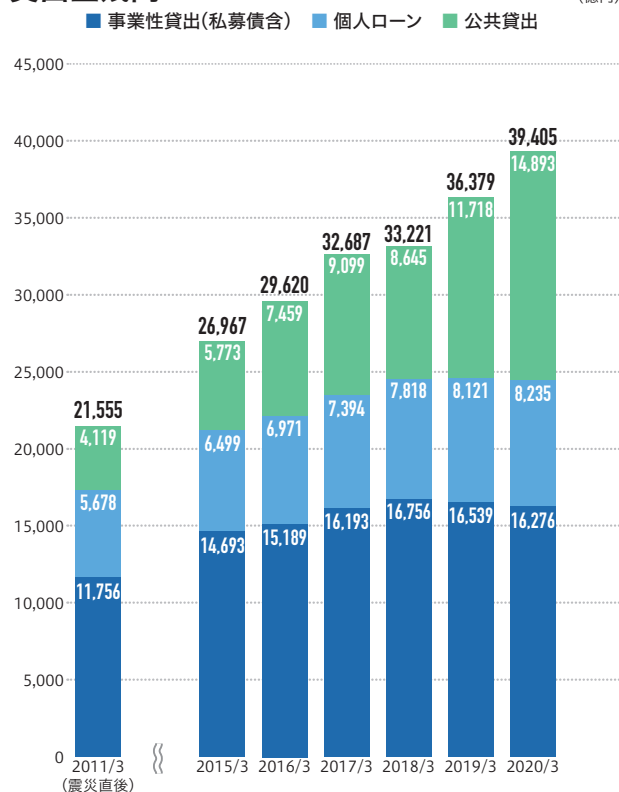
総預かり資産

(億円)



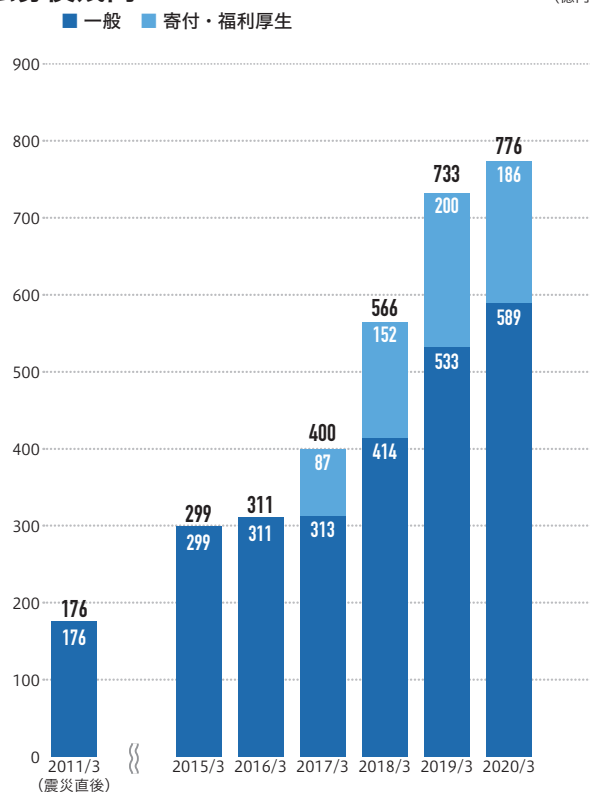
貸出金残高

(億円)



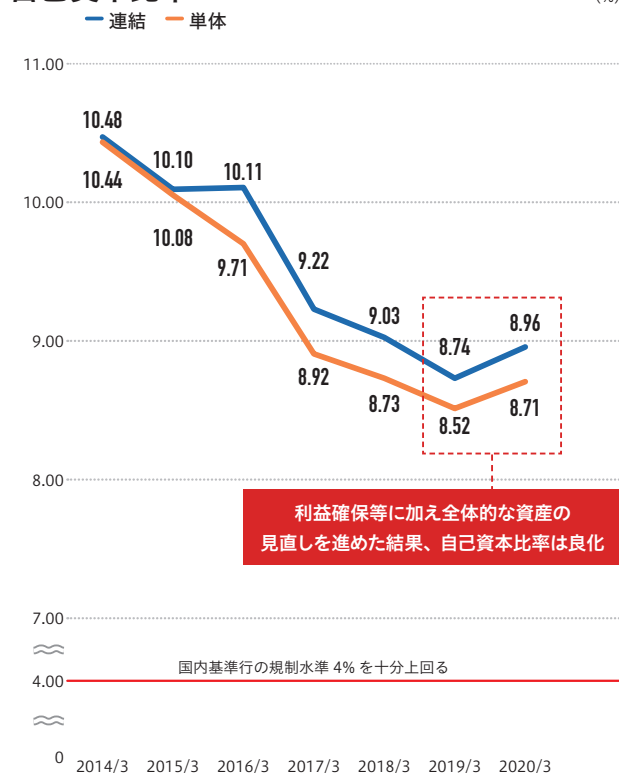
私募債残高

(億円)



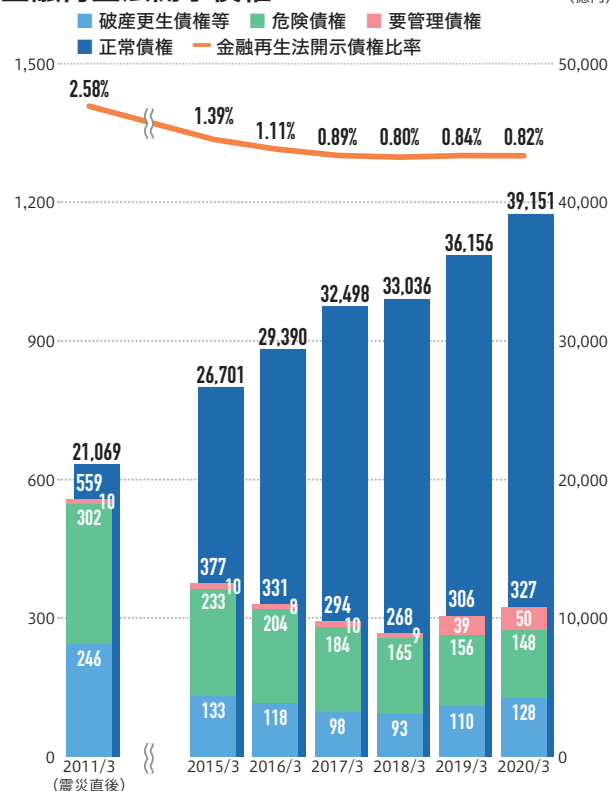
自己資本比率

(%)



金融再生法開示債権

(億円)

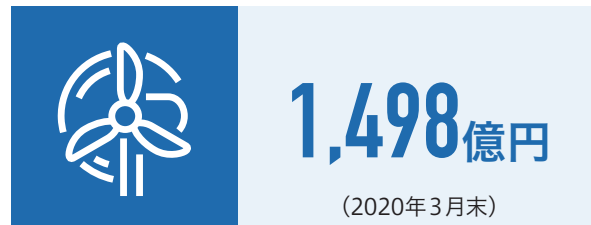


非財務ハイライト

温室効果ガス排出削減率



再生可能エネルギー関連融資残高



ビジネスマッチング成約件数



M&A相談対応件数



事業承継相談対応件数



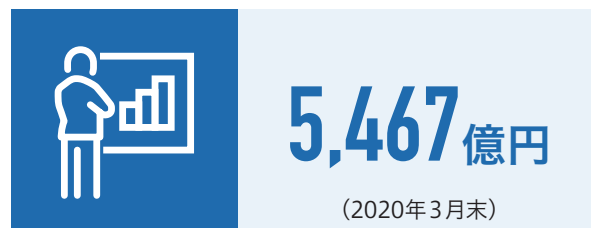
福島県産品通信販売実績



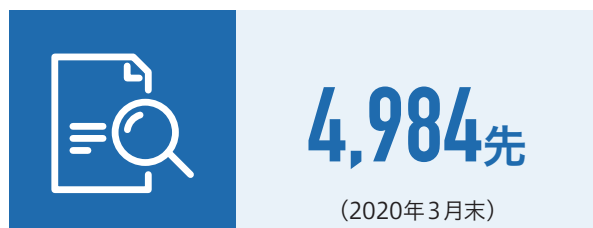
創業支援先数



事業性評価先貸出残高



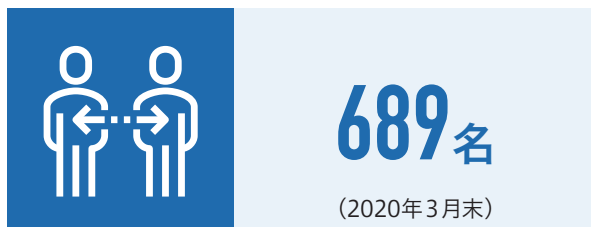
事業性評価先数



金融教育イベント参加者／実施回数



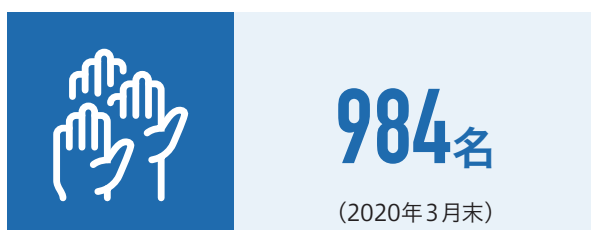
事業承継・M&Aエキスパート



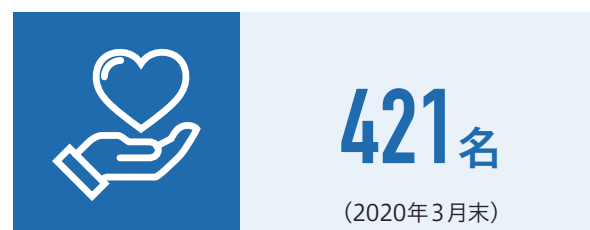
外部トレーニー派遣実績



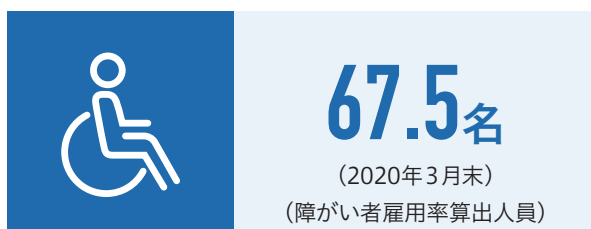
認知症サポーター



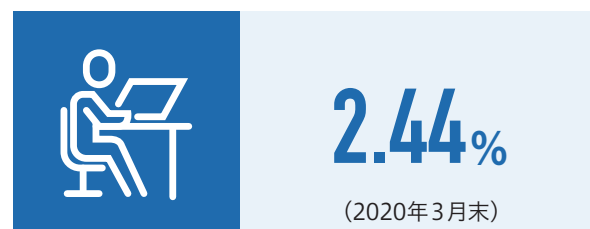
サービス介助士



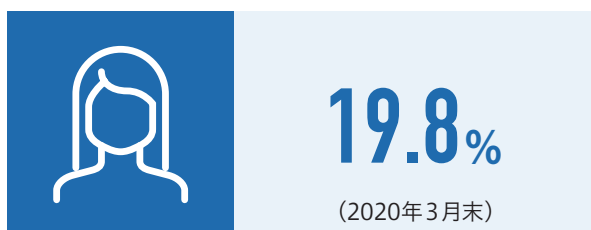
障がい者雇用人数



障がい者雇用率



女性管理職比率



育児休業取得者率



事業所内保育施設利用者数



60歳～70歳までの就業者数

